

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産については、定額法によっている。
  - ② 無形固定資産については、定額法によっている。
  - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金：役職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
  - ② 賞与引当金：役職員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当年度に負担すべき額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式を採用している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	2,443,092	600,000,000	600,116,150	2,326,942
定期預金	1,490,143,820	200,000,000	200,000,000	1,490,143,820
投資有価証券	3,325,413,088	600,116,150	600,000,000	3,325,529,238
小 計	4,818,000,000	1,400,116,150	1,400,116,150	4,818,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	367,250,996	13,847,798	0	381,098,794
小 計	367,250,996	13,847,798	0	381,098,794
合 計	5,185,250,996	1,413,963,948	1,400,116,150	5,199,098,794

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,326,942	(0)	(2,326,942)	(0)
定期預金	1,490,143,820	(0)	(1,490,143,820)	(0)
投資有価証券	3,325,529,238	(0)	(3,325,529,238)	(0)
小 計	4,818,000,000	(0)	(4,818,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	381,098,794	(0)	(0)	(381,098,794)
小 計	381,098,794	(0)	(0)	(381,098,794)
合 計	5,199,098,794	(0)	(4,818,000,000)	(381,098,794)

### 4 担保に供している資産

該当ありません。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	1,102,933,354	831,405,079	271,528,275
ソフトウェア	43,340,786	21,369,114	21,971,672
リース資産	717,545,481	268,826,726	448,718,755
合 計	1,863,819,621	1,121,600,919	742,218,702

### 6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

### 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
地方債（千葉県債等）	3,325,529,238	3,393,565,072	68,035,834
合 計	3,325,529,238	3,393,565,072	68,035,834

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
<b>(補助金)</b>							
千葉県補助金	千葉県	0	1,073,209,000	1,073,209,000	0	一般正味財産	
創業ゲノムエンジニアリング	AMED	0	10,000,000	10,000,000	0		
沖縄農研さとうきび育種	沖縄県農業研究センター	0	2,214,000	2,214,000	0		
革新的技術開発レンコン	農林水産省	0	2,300,000	2,300,000	0		
植物品種等保護環境整備	農林水産省	0	5,849,549	5,849,549	0		
科研費補助金		0	29,532,124	29,532,124	0		
小計		0	1,123,104,673	1,123,104,673	0		
<b>(受託金)</b>							
園芸遺伝子	農林水産省	0	4,000,000	4,000,000	0	一般正味財産	
園芸ニーズコンソ(花き研)	農林水産省	0	5,350,000	5,350,000	0		
高オレイン酸落花生コンソ(農総研)	農林水産省	0	1,950,000	1,950,000	0		
イチゴゲノム育種法研究	農林水産省	0	11,217,000	11,217,000	0		
農食事業ダイコン	農林水産省	0	3,500,000	3,500,000	0		
農食事業レモンブタン	農林水産省	0	595,000	595,000	0		
ACCEL農耕地生態解析	JST	0	6,110,000	6,110,000	0		
動的遺伝子ネットワーク	JST	0	3,835,000	3,835,000	0		
さきがけ 予測モデルの構築	JST	0	21,996,000	21,996,000	0		
統合化推進プログラム	JST	0	36,063,853	36,063,853	0		
統合化推進プログラム(物質循環)	JST	0	936,000	936,000	0		
CREST 根圏ケミカルワールド	JST	0	2,392,280	2,392,280	0		
SATREPSパイオマス	JST	0	9,360,000	9,360,000	0		
CREST PE値のモデル化	JST	0	34,977,363	34,977,363	0		
CREST ROOTomics	JST	0	1,829,857	1,829,857	0		
地域産学バリュープログラム	JST	0	500,000	500,000	0		
再生医療ネットワーク/iPS細胞	AMED	0	10,400,000	10,400,000	0		
新生児マスキリーニング(岐阜大)	AMED	0	1,560,000	1,560,000	0		
革新的がん医療(北海道大)	AMED	0	1,999,400	1,999,400	0		
新規責任遺伝子(広島大)	AMED	0	800,000	800,000	0		
ゲノム研究アレラベリング(広島)	AMED	0	500,000	500,000	0		
生活習慣病対策実用化事業	AMED	0	2,002,000	2,002,000	0		
自己炎症性疾患・薬剤開発(京大)	AMED	0	1,755,000	1,755,000	0		
AMED-CREST 老化マーカ	AMED	0	1,300,000	1,300,000	0		
NEDO代謝系遺伝子	NEDO	0	57,114,920	57,114,920	0		
二国間ホースグラム(インド)	独立行政法人日本学術振興会	0	960,000	960,000	0		
JIRCAS[迅速評価技術開発]	国際農林水産業研究センター	0	894,000	894,000	0		
ジェフリーモデル財団	ジェフリーモデル財団	0	2,799,250	2,799,250	0		
民間事業者との共同研究事業等		0	22,262,400	22,262,400	0		
小計		0	248,959,323	248,959,323	0		
<b>(その他)</b>							
科研費間接経費		0	8,218,050	8,218,050	0		
小計		0	8,218,050	8,218,050	0		
合計		0	1,380,282,046	1,380,282,046	0		

9 関連当事者との取引の内容  
 該当ありません。

10 重要な後発事象  
該当ありません。

11 その他

○ 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	381,098,794
②退職給付引当金	381,098,794

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	41,305,210
②退職給付費用	41,305,210

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。